

大学発ベンチャー・TLO・COE・法人化と再編

エヌアイティーエルオー フェロー会員 中村 正博

1. はじめに

1998年10月から2001年4月までの27ヶ月間に日本の各大学のTLOが取り扱った発明を調べたところ、1528件のうちベンチャー起業に結びついたものは5件と、わずか0.3%にとどまった。米国では98年7月から2000年6月までの2年間でTLOが扱った発明数は20864件にのぼり、うち643件が起業に繋がり、その割合は3.1%で、日本の約10倍になる¹⁾。政府は2001年5月に日本経済の起爆剤にしようと3年間で大学発ベンチャーを1000社創業させる構想を打ち出した。一方、日本私立学校振興・共済事業団の「入学志願状況」調査によると、2002年度入試では4年制私立大学の28.3%に当たる143校が定員割れになり、短大では48.4%に当たる210短大が定員割れになった。このような状況下、2004年4月から国立大学・国立高等専門学校の法人化が始まる。

日本の産業力の停滞について、「日本企業は戦後、何も無いところから価値を創造した。ところが、1990年ごろを境に付加価値を生む力が落ちてきた。先人の遺産にあぐらをかいてポストをたらい回しにする経営者が現れ、日本を壊した。これはいわば人災だ」との指摘もある²⁾。グローバル化や外圧の言葉に代表されるように、中国をはじめとする海外への製造業進出に伴う国内の空洞化や、規制緩和を含む構造改革に伴う痛みは、今後も続くことを覚悟しなければならない。これらの難局を乗り越えての再生には、もはや護送船団方式や旧態依然の体制では高齢化が進むわが国の未来はないといっても過言ではない³⁾。

一部のグローバル企業を除けば、建設、銀行、生保等々、日本の病巣はあらゆる分野に蔓延し、これらは大学として人事ではない。逆に、わが国のこれらの現状を謙虚に反省することが、大学発ベンチャーが掛け声だけではなく、本当に日本の再生に貢献できることにも繋がる。本文では、日本企業のこれまでの反省を大学発ベンチャーに反映させるとの観点から、表題の大学発ベンチャー・TLO・COE・法人化と再編をキーワードとして考えてみたい。

2. 法人化と再編・COE

2004年4月より国立大学の設置形態が変わり、法人格が与えられるにともない、学長の職責が大きく変わることになる。従来、国立大学は研究・教育に専念し、大学の経営面は文部科学省に丸投げしてきた。つまり大学運営と称しても、財務、資金調達面は切り離され、専ら国から支給される予算を指定されたルールに従って、学内に配分しているにすぎない。多少の不便を忍べば、私立大学とは異なり、財源的に国から保証された大学運営に何の心配もない状況である。ところが、法人化後は学内の予算配分、外部資金の調達、人事・給与の管理、学内の意思決定など、経営手腕も学長の職責となろう⁴⁾。一方、国立高等専門学校55校は人事交流も含め、一つの独立行政法人のもとにまとまる。もう一つの大学改革の起爆剤となることが期待される文部科学省の「21世紀COEプログラム」は、日本の大学を世界最高水準の研究拠点に育てるため、文部科学省が研究資金を重点配分する制度である。もともと2001年6月に遠山敦子文部科学相が「トップ30大学構想」として打ち出したが「大学のランク付けだ」と批判され、名称を変更しCOE (Center of Excellence) となった。これは「卓越した研究拠点」を意味し⁵⁾、この採択件数などに各大学が一喜一憂しているのが現状である。もちろん、COEの採択件数は研究資金の獲得はもとより、やはり大学の格付けにも繋がりうるため、一喜一憂するのは仕方がないとも言える。しかし、大学の法人化や再編を考えた場合、COEはあくまで法人の評価に対する一つの指標でしかない。護送船団時代の大学運営ならまだしも、今やITを用いた海外とのネッ

キーワード 大学発ベンチャー、TLO、COE、MOT、知的財産

連絡先 〒214-0001 神奈川県川崎市多摩区菅2-10-26-407 (株)エヌアイティーエルオー

T E L 044-944-9149 E-mail:nakamura@nitlo.com <http://www.nitlo.com>

ト授業等のグローバル化も含めた現在、大学人の意識改革がなによりも必要であろう。

3. TLO・大学発ベンチャー

面倒ではあるが会社を設立すること自体、決して難しいことではない。まして、株式会社の資本金がこれまで1000万円以上であったものが、原則1円からでも設立できることになった。したがって、大学発ベンチャー1000社の設立は確実であろう。難しいのは、新技術を発明し、それを特許化し、それを必要とするユーザーを見つけ出し、そのユーザーの事業を開花させ、自分自身も報われるようにすること、その一連のプロセスを実現することこそが難しいのである³⁾。信用調査会社の帝国データバンクによると、2002年の東京都内の企業倒産件数(負債1000万円以上)は3814件で、集計を始めた1965年以来最悪となった。同社は「把握できない自主廃業を含めれば、状況はさらに深刻なはずだ」としている⁶⁾。上記のように、今後は経営手腕も学長の職責となるが、果たして一国一城の主である教授陣を束ねられる、そんな学長が何人現存するのか。まして、大学発ベンチャーの社長になりうる教授や学生が何人現存するのか、大いに疑問である。

筆者が2日間の大学発ベンチャー創業支援研修会議に専門家として参加した際、辛口ではあるが現実を一刀両断にした資料⁷⁾があったので、それを以下に紹介する。現在日本では、大学発1000社のスローガンの下に、大学発ベンチャーが粗製濫造されているが、まともなCEO・CTOのいないケースが大半であり、大学の研究成果も実用化には程遠く、適切な支援もないため、ベンチャーとしての成功確率は極めて低いと考えられる。その現実に目をつぶって大学発ベンチャーが続々と生み出され、厳しい吟味なしに投資・補助金交付が続く現在の状況は、ひとりのインターネットバブル並みである。これは「大学発ベンチャーバブル」とでも言うほかない。インターネットバブルの時と同様、今後さらに濫造されるベンチャーも含めほとんどの大学発ベンチャーは創業2、3年後には追加の資金調達ができず、清算・倒産・リビングデッド化される可能性が極めて高い。「大学発ベンチャー1000社」は、米国に追いつこうということで打ち出されたスローガンであり、渋っていた大学・大学教官に火をつけたという面での意義は大きい。しかしながら、一般ベンチャーの起業環境がやっと部分的に整備され、大企業社会がようやく変化し始めたばかりの日本で、より難易度の高い大学発ベンチャーを成功させることは極めてむずかしい⁷⁾。

4. おわりに

大学発ベンチャーはじめMBAの工学版としてのMOT、NPO法人、TLO、インキュベーション、産学連携等々が大流行のわが国の現状ではあるが、その根本に護送船団時代の甘えがないか、それぞれ反省する必要があるだろう。研究資金を有利に獲得するためであったり、補助金をもらいやすいなど、従来型の考えは捨てなければならない。建設・銀行・生保はもちろんのこと大学も、護送船団時代は既に終わり、荒波に各自の判断で船出しなければならない現状である。社長の意見に右に倣えであっては企業は成り立たない。かといって社長は、自分にとって厳しい、自分と異なる意見を聞けない社長であっては、やはり裸の王様になる。社長は365日24時間頑張り、何より強い信念と人を説得するオーラを持たなければならない。苦境こそチャンスと考え、ナンバーワンではなくオンリーワンを目指し、発明・特許化・ユーザー発掘・事業化など一連のプロセスを本文に関心のある読者と連携し、社会貢献とビジネスを両立させる大輪を開花させたいものである。

参考文献

- 1) 日本経済新聞：大学の発明・企業化は米の1割・産構審「人材養成が急務」、2002年4月25日
- 2) 久多良木健：産業力・知の攻防・私の意見・日本の停滞いわば人災、日本経済新聞、2002年6月6日
- 3) 中村正博：知的財産・TLO・起業、土木学会第57回年次学術講演会、特別セッション、2002年9月
- 4) 石弘光：教育・国立大学の法人化・経営手腕も学長職責に、日本経済新聞、2002年11月30日
- 5) 日本経済新聞：変調した大学改革像・COEプログラム採択、2002年10月3日
- 6) 日本経済新聞：倒産・最悪の3814件・東京都内の昨年帝国データ調べ、2003年1月18日
- 7) 赤羽雄二：大学発ベンチャー支援の本格化を目指して、大学発ベンチャー創業支援研修会議・第2日経営トラック、2002年3月19日